

学童期以降の障害児の医療的ケアとバックアップ体制に関する研究

分担研究：要観察児などいわゆるハイリスク児に育児支援及び療育体制の確立に関する研究

分担研究者：小西行郎

研究協力者：富和清隆¹、大塚信行²、栗政浩子¹、川脇寿¹、尾崎元³

要約：学童期以降の障害児のさまざまな医療的需要とともに日常生活の中での医療的ケアをの需要の増大も指摘されるようになりつつある。医療機関以外で医療的ケアの実施するにあたって必要とされるバックアップ体制を検討する目的で、筆者らが中心となって行った医療的ケアに関するこれまでの研究成果を分析検討した。保護者側からは成長に伴う医療需要の増加が、学校現場からは医療的ケアの実施上の制度的、技術的問題、医療機関側からは障害児医療整備などが問題とされていた。それらの問題にもかかわらず、各機関でさまざまな取り組みがなされていることが明らかとなった。また、医療的ケアを推進する上での課題を考察した。

見出し語：障害児、学童・思春期、学校、医療的ケア

研究の背景：重い障害を持って在宅で生活する子供が増加し、家庭や学校など地域で医療的対応を必要とすることが多くなってきている。それらの子どもにおいては養育、介護、教育は医療との密接な連携のもとで進められることを必須としている。とりわけ学童期以降の障害児の学校での教育活動は医療的ケアを前提とすることが多い。在宅の障害児が安心して地域で育ち学んで行くには、医療機関、学校、その他の機関が担うべき役割、解決すべき問題について検討して必要がある。医療的ケアの実施するにあたって必要とされるバックアップ体制を検討する目的で、筆者らが中心となって行った医療的ケアに関するこれまでの研究成果を分析検討した。

方法：筆者等が中心になって行ったアンケート調査の結果を再度分析した。アンケートは、1) 肢体不自由児養護学校在籍児の保護者、2) 養護担当教諭ら、3) 勤務小児科医に対して行った。

結果：

1 家庭での問題点 保護者に対するアンケート調査¹⁾より

アンケートは大阪府下の肢体不自由養護学校15校在籍者1168名の保護者に対して、平成8年9月に実施された。回答率は73.2%。このアンケートによって以下

のことが明らかとなった。1) 成長に伴う新たな医療需要の増加。股関節脱臼、側湾の進行、誤嚥性肺炎、摂食機能障害などが年齢とともに増加する。2) 家庭での介護の負担、特に母親の負担が大きい。3) 外来、入院医療の問題点、特に、交通と入院時の付き添いに関する問題が多い。4) 保健福祉機関の有効利用がなされていない。

2 学校での問題と課題 養護学校・学級担当者へのアンケート³⁾より

アンケートは大阪養護教育と医療研究会参加者146名(A群)及び大阪市内肢体不自由養護学級担当者118名(B群、郵送)に対して平成10年1月と3月に行われた。回答率はそれぞれ66%、38%であった。以下の点が明らかとなった。1) 医療的ケア必要児の増加 (A群 86%、B群 18%) 2) 医療的ケア実施の問題点 (制度、技術、体制) 3) 校医への期待、4) バックアップ体制の必要性 (医療機関、医師会、保健所等)

3 医療機関の問題点 小児科勤務医へのアンケート⁴⁾より

大阪府医師会勤務医部会小児科医323名に対する郵送によるアンケート。平成10年2月実施。回答率42%。以下の点が明らかとなった。1) 障害児医療の確立、技術習得の必要性、2) 障害児の看護技術の必要性、3) 障害

大阪市立総合医療センター 小児神経内科¹、療育相談室²、小児内科³

Departments of Pediatric Neurology¹, Educational Counseling², & Pediatrics³ Osaka City General Hospital

児医療に対する評価、4) 医療現場におけるノーマライゼーションの推進

考案：

我々が行った3つの調査で、障害児の医療需要が年齢とともに変化すること。医療的ケアの需要が増加していること。しかしながら、学校で医療的ケアを安心して行うためには様々な課題があること、医療現場での障害児への対応は不十分であることなどが明らかとなった。特に、学校での医療的ケアは大阪では他の地区に比べて積極的に取り組まれているが、医療機関との連携や校医の役割に対する期待が大きい⁵⁾。

しかし、一方では問題解決のための試み、動きも活発になっている。特に分担協力者が中心に行っている活動として以下のものがあげられる。

1) 「医療と教育研究会」(東京)、「大阪養護教育と医療研究会」⁶⁾などの公開研究会、2) 「医療的ケアへの理解と推進」厚生大臣への要望書⁷⁾ 3) 養護学校での実践報告(京都呉竹、東京小平武蔵分校など)、4) 学校保健委員会の活性化と校医の役割の検討(大阪交野養護)、5) 障害児医療に関する医師向け講習(心身障害児総合医療療育センター)、6) 障害児ドックの試み⁸⁾(大阪市立総合医療センター)、7) 医師会での問題提起³⁾(大阪府医師会)

今後の検討課題：障害児の医療的ケアにかかわる問題点は上に述べたごとく明らかになりつつあるが、問題解決と医療的ケアの充実を図るには、今後検討すべきことも多い。

第1に医療的ケアの定義についてである。導尿、経管栄養、吸引などは従来医療行為の一環として行われてきた。現在では家庭などで日常介護の一環として行われている。しかし、それらは、医師の指示、指導の下に行われる必要があるので医療的ケアと呼ばれことになった。

医療的ケアという言葉は「医療」という語が目立つために、本来医師が行うべきものを(教育の保障、社会参加の保障のために等々)親や、教員がやむを得ず肩代わりして行う行為と考えられがちである。しかし、明らかに医療技術者以外のものを行う行為は医療行為とはいえない。吸引を医師がすれば医療行為、看護婦がすれば看護行為、親がすれば養育行為、教師がすれば教育行為である。同じ「マニュアル」通りに行ってもする者によって、目的も意味も効果も異なる。それは機能訓練を実施者、従って実施目的により理学療法、障害児看護、養護訓練などと呼ぶ同じである。従って、「医療的ケア」を定義するにあって、行為の内容よりも、まずは教育における位置づけを明らかにすることが必要である。学校における「医療的ケア」は「医療的配慮と連携を必須とする教育行為」と定義付けたほうが理解されやすし、ケアの目的、限界を明らかにすることができる。また、個々の状況にあったケアの内容とすることができる。

次に、医療的ケアを推進するために最も重要な課題はバ

ックアップ体制の整備である。教育環境以上に障害児をめぐる保健・福祉・医療環境には地域性がある。医療的ケアは「医療的配慮と連携を必須とする行為」であるから、全国一律に「医療的ケア」の内容を定め実施するには問題が多い。地域の事情に合わせて柔軟な対応がとれるようにすべきである。

学校医や地域の医療機関の役割は今後極めて重要になるが、これらが有用に機能するかは、関係団体の理解が得られるかにかかっている。とりわけ医師会、小児科学会、小児神経学会、などの理解と協力が重要である。医療界における障害児教育との連携の意義が明らかにされれば、学校だけでなく障害児の医療環境そのものが改善される。また、訪問医療、訪問看護などとの連携について保健所など地域の保健福祉機関の協力が望まれる。医療的ケアは単に学校の問題ではなく、保育・療育機関、就学後の施設での問題でもあるからである。

最後に、保護者の参画を推進することが重要である。個々のケアについては保護者の意思と要請によるのは言うまでもないが、保護者の意見を代表する機関(保護者会など)の意見を採り入れる必要がある。保護者の要請も教育者の対応も、社会的に同意と理解が得られるものでなければならない。医療的ケアの実施責任を現場の教師がとれないことが推進の大きな障壁になっている。医療的ケアの内容は保護者会などの立場を同じくする人々の了解得ること前提となるべきであり、推進に当たって保護者会などの参画と応分の責任を求めることが重要と思われる。

参考文献：

- 1 富和清隆、大塚信行、川脇寿、尾崎 元、白石一浩：学童期以降(6歳～18歳)の障害児の医療需要に関する調査、厚生省心身障害研究「ハイリスク児の健全育成のシステム化に関する研究」平成8年度研究報告書、pp231-233、1997
- 2 富和清隆、大塚信行、川脇寿、尾崎 元、白石一浩：学童期以降(6歳～18歳)の障害児の医療需要に関する調査、健康と介護上の問題について 厚生省心身障害研究「ハイリスク児の健全育成のシステム化に関する研究」平成9年度研究報告書、pp72-73、1998
- 3 富和清隆、千代豪昭、船戸正久 他：義務教育における医療的ケアと医療機関との連携に関するアンケート 平成10年度大阪府医師会総会
- 4 富和清隆 大塚信行、川脇寿、尾崎 元：障害児医療に対する小児科勤務医師の意識調査(作成中)
- 5 富和清隆：学童期以降の障害児の医療ケア 小児科診療 927-932、1998
- 6 大阪養護教育と医療研究会 活動報告 第1集 pp1-106、1999
- 7 障害児者の療育・医療に携わる関東地区医師有志 要望書 平成10年3月3日
- 8 大阪市立総合医療センター：障害児ドック、1997

↓ 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

要約:学童期以降の障害児のさまざまな医療的需要とともに日常生活の中での医療的ケアをの需要の増大も指摘されるようになりつつある。医療機関以外で医原的ケアの実施するにあたって必要とされるバックアップ体制を検討する目的で、筆者らが中心となっていた医療的ケアに関するこれまでの研究成果を分析検討した。保養者側からは成長に伴う医療需要の増加が、学校現場からは医療的ケアの実施上の制度的、技術的問題、医療搬送側からは障害児医療整備などが問題とされていた。それらの問題にもかかわらず、各機関でさまざまな取り組みがなされていることが明らかとなった。また、医療的ケアを推進する上での課題を考察した。